

### 人口の減少と構造変化がもたらす未来図 ～「緩和」と「適応」による人口問題へのアプローチ～

人口問題は今後のわが国のあり方を考えるうえで重要なテーマです。人口減少や人口構造の変化に伴い、家計・個人、企業、行政などあらゆるセクターに大きな影響が生じてくるとみられます。今回は将来推計人口による今後の人口動向について整理し、それらが経済社会に及ぼす影響や地域で生じる人口変化を概観したうえで、今後の対応の方向性について考えてみます。

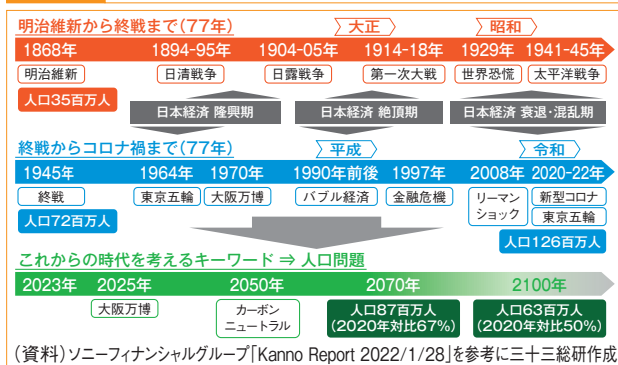
キーワード：人口減少、人口構造変化、出生、婚姻、地域格差、緩和策、適応策、経済社会システム、生産性

#### 1. 今後の人口動向

##### (1) 時代のキーワードとしての人口問題

明治維新から太平洋戦争の終戦まで歴史上で近代と言われる時代は77年間続きました。その終戦から同じく77年後の2022年は世界的に蔓延していた新型コロナが一応の落ち着きを見せ、時代の大きな変わり目を感じさせました。明治-終戦と戦後-コロナのいずれの期間とも日本経済は概ね隆興期、絶頂期、衰退・混乱期とほぼ同様の流れを辿ってきたようにも見えます(図表1)。

図表1 近代以降の経済社会の流れと今後のキーワード



2023年を新たな出発点と捉え、同じく77年後は2100年という節目の時代を迎えます。この新たな時代のキーワードの一つとして考えられるのが人口問題です。日本の人口は明治元年の約35万人から終戦時には72百万人へと、そして2020年には126百万人へと急速に拡大し、人口ボーナス(人口増加・構造が経済成長を促す状態)という大きな経済成長要因を享受してきました。しかし、これからの時代は人口が大幅に減少する人口

ボーナス(人口減少・構造が経済成長の負荷となる状態)が待ち構えています。

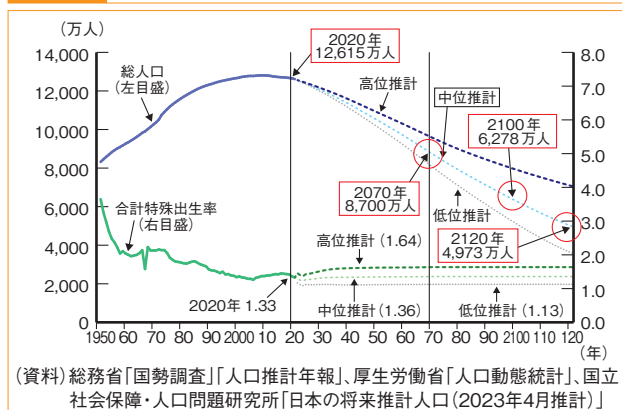
以下では将来推計人口をもとに日本の人口動向を概観するとともに、この人口問題が社会全体に与える影響について俯瞰していきます。

##### (2) わが国の人口動向

日本の総人口は戦後増加を続け2008年に128百万人とピークを迎えた後、減少に転じ、2020年には126百万人となりました。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)が2023年4月に公表した「日本の将来推計人口」によると、わが国の人口は今後も減少を続け、標準的な出生中位・死亡中位推計をみると、2070年には8,700万人(2020年対比69%)、2100年には6,278万人(同50%)、2120年には4,973万人(同39%)まで減少する見通しです。すなわち、2100年の人口は終戦時の7,200万人を割り込む可能性があります(図表2)。

図表2 日本のこれまでの人口と将来推計人口の推移



2025年から5年毎の推計人口を確認すると、2040年までは5年間で約300万人以上、2045年以降は400万人以上の規模で人口は減少し、2070年には2020年時点で約33県分に相当する人口が減少する推計となっています（図表3）。

この中位推計では合計特殊出生率1.36を前提としており、足元ではこれを下回る水準で推移し（2022年：1.26）、実際に出生数も大幅に減少していることを踏まえると、既に低位推計のシナリオが視野に入りつつあることにも注意が必要です。

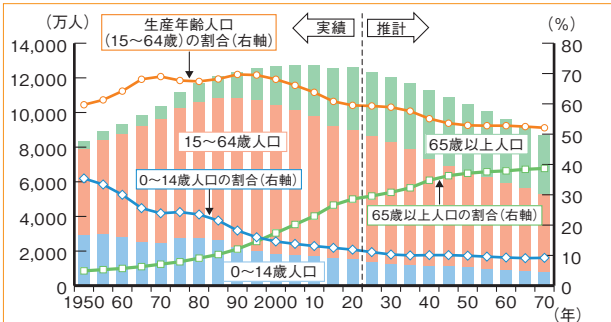
図表3 将来推計人口の推移と減少規模

年	全国 (千人)	2020年 =100	増減数 (千人)	増減率 (%)	減少数に相当する規模の県
2020	126,146				
2025	123,262	97.7	▲2,884	▲2.3	鳥取、島根、高知、徳島、福井
2030	120,116	95.2	▲3,147	▲2.6	山梨、佐賀、和歌山、香川
2035	116,639	92.5	▲3,477	▲2.9	秋田、富山、山形、宮崎
2040	112,837	89.4	▲3,801	▲3.3	大分、石川、岩手
2045	108,801	86.3	▲4,036	▲3.6	青森、長崎、奈良、愛媛
2050	104,686	83.0	▲4,115	▲3.8	山口、滋賀、沖縄
2055	100,508	79.7	▲4,178	▲4.0	鹿児島、熊本、三重
2060	96,148	76.2	▲4,361	▲4.3	福島、岡山
2065	91,587	72.6	▲4,561	▲4.7	栃木、群馬、岐阜
2070	86,996	69.0	▲4,591	▲5.0	長野、新潟

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年4月推計)」  
(注) 人口の減少数に相当する規模の県は、2020年の国勢調査による都道府県を人口の少ない順に表示。

年齢階層別に推計結果が公表されている2070年までの人口をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～65歳）が減少する一方で、高齢者人口（65歳以上）が増加します。この結果、高齢化率は2020年の28.6%から2070年には38.9%まで上昇する見通しであり、少子高齢化という人口構造の変化が明確となります（図表4）。

図表4 人口及び人口割合の推移(人口3区分別)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年4月推計)」

### (3) 地域別の動向

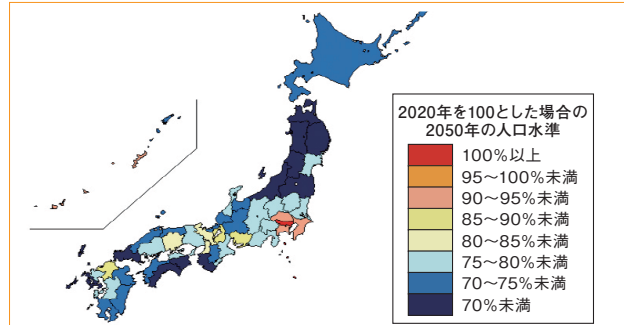
社人研が2023年12月に公表した「日本の地域別将来推計人口」をみると、人口の動向は地域によって大きく異なっていることがわかります（図表5）。

47都道府県のうち2050年時点で2020年の人口水準を上回っているのは東京都のみで、90%以上の水準を維持しているのも神奈川県、千葉

県、埼玉県の3県となり、いわゆる首都圏1都3県では人口減少の影響は見られません。その他にも80%以上の水準を維持しているのは、愛知県、滋賀県、大阪府、京都府、岡山県、福岡県、沖縄県の2府5県です。

一方、人口減少が深刻な地域としては、人口が6割の水準を切る秋田県を筆頭に青森県、岩手県といった東北地域や長崎県、高知県など九州、四国のいずれも半島部という特徴があります。

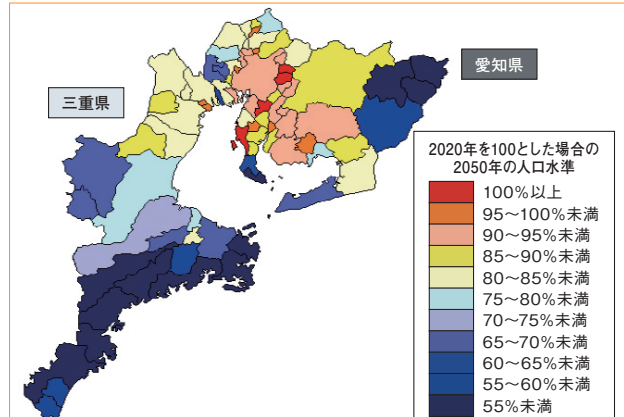
図表5 都道府県別の将来推計人口の動向



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年12月推計)」

三重県・愛知県の市町村別の動向をみると、愛知県では2020年に比べて2050年の人口が増加している地域は常滑市、大府市、日進市、長久手市の4市となり、その他に90%を上回る地域（図表6の赤色系）が19市町あるなど全54市町村のうち約半分で90%を上回る水準となっています。逆に80%未満の地域（図表6の青色系）は12市町村と2割程度にとどまっています。一方、三重県では川越町（98.5）と朝日町（98.2）が90%以上と概ね人口水準を維持しているものの、80%未満の地域は19と全市町29の7割弱となっています。

図表6 愛知県・三重県内市町村の将来推計人口の動向



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年12月推計)」

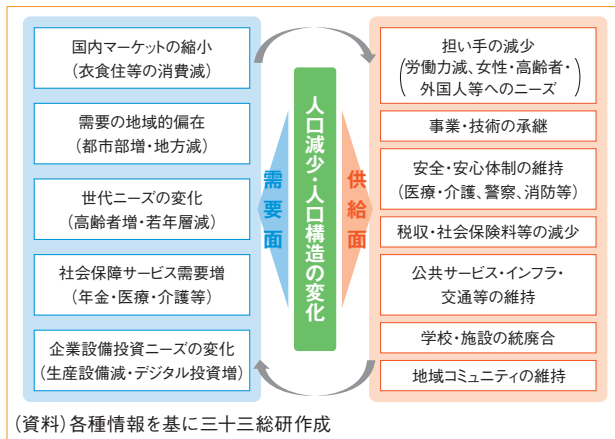
## 2. 人口減少と人口構造変化で生じること

以上のことから、わが国の将来人口の動向を総括すると、①人口はかつてないスピードで減少し、②若年人口が減少する一方で高齢者人口が増加する人口構造変化が起こり、③人口動向は地域別に大きな差異が生じてくる、と言えます。

人口問題については、人口が減少しても以前の水準に戻るだけであり、大きな問題はないとの見方もありますが、若年層が減少し高齢者層が増加するなど人口構造が以前と大きく異なる状況であることや、以前に比べて人口が大きく減少する地域もみられるなど、楽観的な見方はできません。

人口問題は需要面や供給面から、家計・個人、企業、行政などのあらゆるセクターに対して様々な影響を与えるものとみられます（図表7）。

図表7 人口減少・構造変化によって生じる影響の整理



まず、需要面からみると、人口が減るということは、これまで人が一人生活するために必要なものへの需要が消滅することになり、例えば、食料、衣類、身の回り品、自動車、住宅、光熱水道、各種サービスのニーズが減少します。こうした量の減少を価格で賄うことができない場合に、国内のマーケットは縮小することが予想されます。

また、人口の構造変化に伴い、若年層マーケットが縮小する一方で高齢層マーケットが拡大するなど、需要構造のシフトも生じてきます。

供給面からみると、人口減少による労働力や社会の担い手などの不足です。企業においては、多くの業種で既に人手不足が叫ばれていますが、今後、さらに生産年齢人口の減少が進む中で事態はより深刻になります。

また、行政職員の不足による公共サービスへの

影響も避けられません。人口減少が急速に進む地域では、地域交通の縮小が深刻になり、地域の利便性が損なわれることで、さらに地域内の人口が減少するというスパイラルの恐れもあります。

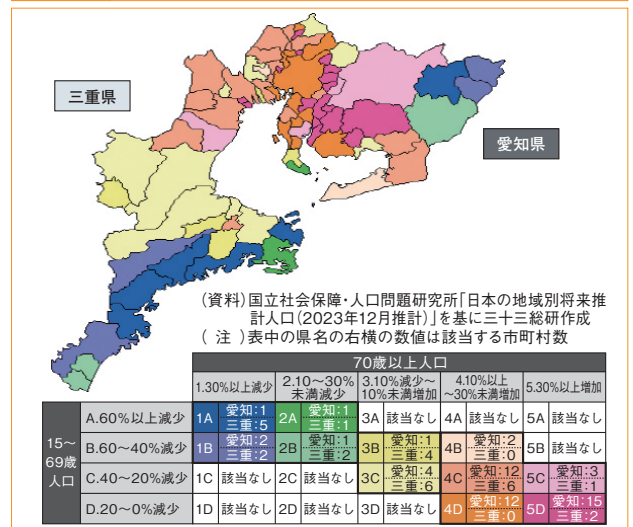
こうした需要変化と供給制約が早期に顕在化するとみられるのが、社会保障の分野です。高齢者人口の増加に伴い、医療・介護・年金等への需要が拡大する一方で、生産年齢人口の減少に伴い税や社会保障の財源は厳しさを増すことになり、今後も人口状況に合わせた制度の見直しを迫られることとなります。

## 3. 人口動向変化による地域毎の影響の違い

こうした影響が地域でどのように生じてくるかをみるために、図表8では愛知・三重県内の市町村ごとの将来推計人口を用いて、生産活動の中心世代である「15～69歳人口」と生活上の支えのニーズが高まる「70歳以上人口」が2020年時点から2050年にかけてどのように変化するかを、それぞれの増減率でカテゴリー分けしました。

その結果、両県ともに該当のなかった部分を除くと、①70歳以上人口減少・15～69歳人口減少幅大（図表8の1A～2Bの地域）、②70歳以上人口安定・15～69歳人口の減少幅中（同3B・3C）、③70歳以上人口増加・10～69歳以上人口の減少幅小（同4B～5D）、の大きく3つのグループに分けることができます。

図表8 愛知・三重県の地域毎の将来人口変化



以下では、このグループごとに今後の人口変化に伴って生じてくる地域課題について考えます。

### ①70歳以上人口減少・15～69歳人口減少幅大

社会の担い手となる15～69歳人口が大幅に減少することに加え、生活上の支えが必要な70歳以上人口も減少するため、人口減少が急速に進む地域です。15～69歳人口が減少することにより、介護サービスの担い手の確保が課題となります。なかでも70歳以上人口が大幅に減少する地域では、地域需要が大幅に減少するため、医療機関などの生活を支えるサービスやインフラの維持が困難となります。また、移動手段に占める自動車の割合が高い地域では、移動手段の確保が課題となります。三重県では東紀州など南部地域の多くが、愛知県では奥三河地域が該当します。

### ②70歳以上人口安定・15～69歳人口の減少幅中

70歳以上人口は大きく変動していないものの、15～69歳人口が減少することにより、地域産業や農業等の担い手不足が地域経済や日常生活に必要なサービスの制約要因となる可能性があります。愛知県よりも三重県で多くみられ、中南勢や伊賀地域が該当します。

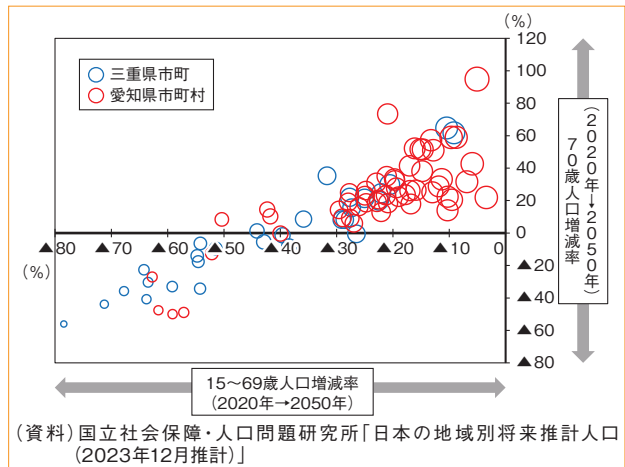
### ③70歳以上人口増加・15～69歳人口減少幅小

前の2グループと比較すると社会の担い手となる15～69歳人口は大きく減少しないものの、70歳以上が大幅に増加する地域です。高齢者の割合が高まり、医療・介護サービスの提供体制がハード・ソフトの両面で課題となります。

先行き15～69歳人口が減少局面に入ると、都市の低密度化が進み、空き地・空き家の増加による都市のスポンジ化が一層課題となります。愛知県の名古屋都市圏や製造業の集積する西三河地域に多く、三重県でも北勢地域が該当します。

両県の市町村について、70歳以上人口の増減率を縦軸、15～69歳人口の増減率を横軸、2020年から2050年にかけての人口変化を円の大きさ（人口減少が大きい程円が小さくなる）でプロットすると、15～69歳人口の減少率が小さい程、70歳以上の増加率が大きくなり、人口水準も維持する傾向となりました（図表9）。グラフ右上方の地域では高齢化対策が、左下方の地域では人口減少対策が重要となります。また、愛知県で比較的右上方の地域が多い一方、三重県は左下方の地域が目立つなど、両県の地域特性に差異がみられます。

図表9 愛知県・三重県内市町村の人口変化マトリクス



## 4. 動き始めた人口問題への取り組み

政府は人口問題の大きな課題を少子化と捉え、「異次元の少子化対策」を進めています。2023年12月には「こども未来戦略」を策定し、「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」という3つの基本理念のもとで、今後3年間で集中的に取り組む「加速化プラン」を策定しました。その実現のために、政府は子ども・子育て支援関連法の改正を目指しています。児童手当の拡充、育児給付金の引き上げなど経済的支援の強化を図るため、その財源として公的医療保険を通じて企業・国民から資金を集める支援金制度の創設などが盛り込まれています。

民間部門においては、有識者から構成される「人口戦略会議」（議長：前日本商工会議所会頭 三村明夫氏）が「人口ビジョン2100」を取りまとめ、総人口が“急激”かつ“止めどもなく”減少しつづける状態から脱し、2100年までに8,000万人の水準で安定化させるようにすることや、現在より小さい人口規模であっても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築することを提言しています。

また、三重県では2023年に今後4年間で実施する人口減少対策の方向性を示した「人口減少対策方針」を策定しました。これまで若者の転出超過などの課題に集中的・効果的に取り組めておらず、国や市町、企業との連携が不足していたことを指摘したうえで、結婚や子育ての支援、働く場の確保などの対策を選択と集中で進める方針を示しています。

## 5. 今後の人口問題への対応に向けて

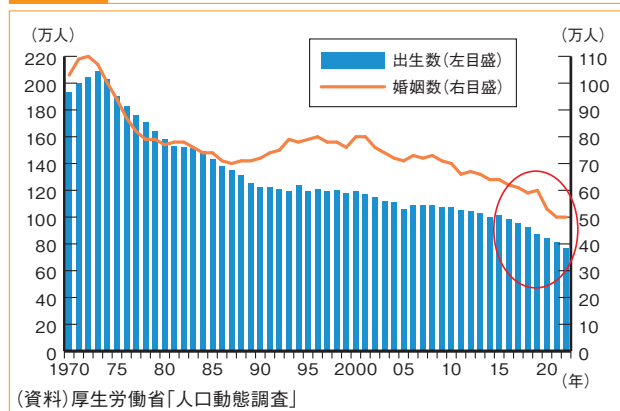
今後、私たちは人口問題にどのように向き合っていけば良いのでしょうか。この点でヒントを与えてくれるのが気候変動問題への対応方法です。人口問題と気候変動問題に共通するのは、事象の変化が緩やかに進行しており、現在の世代が問題となる事象を直接感じていないため、自分事として危機感を持ち難いことです。気候変動への対応は、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制する「緩和」策と、緩和を最大限実施しても不可避な影響に対してはそれを軽減していく「適応」策が重要な2本柱とされています。

人口問題においても、人口の減少スピードを遅らせて人口減少の影響を極力防ぐ「緩和」策と、ある程度の人口減少や人口の構造変化を前提として社会の仕組みを徐々に合わせていく「適応」策をベースに進めていくことが有効です。

### (1) 「緩和」策

日本の出生数は戦後のベビーブーム期に年間270万人前後、1970年代前半の第二次ベビーブーム期で年間200万人前後を記録しました（図表10）。しかし、2000年代に期待された第三次ベビーブームは訪れず、出生数は2016年に100万人を割り込むと、近年はさらに減少傾向が加速し、2023年には速報ベースで75.8万人と過去最低を更新しています。

図表10 日本の出生数と婚姻数の推移

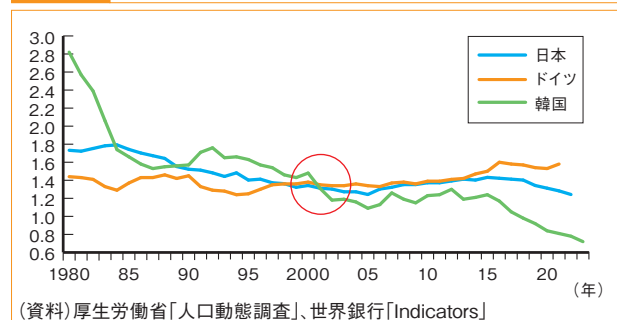


合計特殊出生率について、日本、ドイツ、韓国の推移をみると、2000年代前半にはほぼ同水準でしたが、その後、韓国が低下傾向で推移する一方、ドイツでは上昇に転じています（図表11）。ドイツでは、2000年代にこれまでの手当給

付など金銭的支援を中心とした家族政策に加えて、保育所などの整備や子供と過ごす時間の確保などに取り組んだことが背景にあると言われていいます。また、行政、企業、労働組合、協会など地域の関係者が主導して家族にやさしい地域づくりを進めたことも大きく影響しています。

一方、韓国では教育にお金がかかることに加え、住宅価格の高騰や女性のキャリア志向が高まる中で男性を中心とした社会システムからの改善が遅れたことが少子化に拍車をかけたとみられます。

図表11 日本・ドイツ・韓国の合計特殊出生率の推移

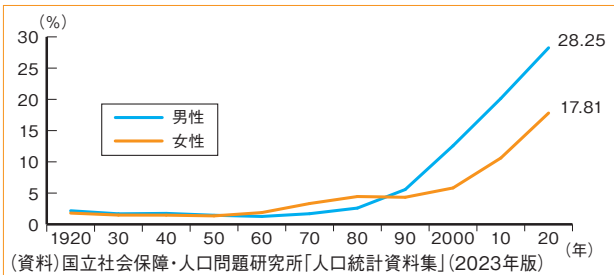


日本の出生数の減少については、①夫婦が持つ子どもの数の減少、②結婚年齢の遅延による出産年齢の遅れ（晩婚化・晩産化）、③結婚できない又はしたくない人の増加、などが要因として挙げられます。もっとも、①については、社人研の「出生動向基本調査」で有配偶者の子供の数（完結出生児数）をみると、1977年から2002年までは2.2人前後で推移し、2010年以降は1.9人台となっています。近年減少傾向にあるとはいえ大きく落ち込んでいないことをみると、②と③の結婚に関する側面からのアプローチにより、結婚を希望する人が結婚できる環境の整備が必要とみられます。

日本では諸外国に比べ婚外子が少ないという現実を踏まえると、出生数の増加には婚姻数がポイントとなりますが、前掲図表10の通り婚姻数も足元で大幅に減少しています。

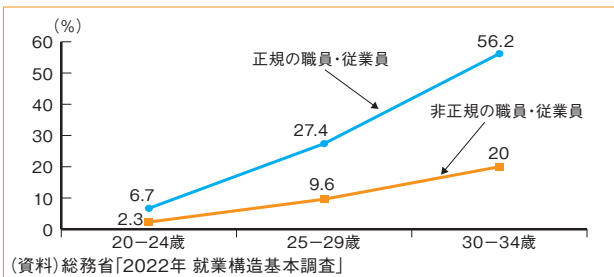
現在、政府が進めている少子化対策は主に子育て世帯への支援等が中心となっていますが、まずは結婚を希望する人々が結婚できる環境の整備こそが重要となります。現に50歳時点の未婚割合をみると、男女とも大幅に上昇しています。1990年時点では男性が5.6%、女性が4.3%であったのに対し、2020年には男性が28.25%、女性が17.81%となっており、この30年間で未婚割合が急上昇しています（図表12）。

図表12 50歳時の未婚割合の推移



結婚を妨げている要因には所得・雇用など経済的面的での将来不安が挙げられます。総務省の「就業構造基本調査(2022年)」において、職員・従業員の有配偶率をみると、正規に比べて非正規の割合が低くなっており、不安定な雇用形態が結婚の阻害要因になっているとみられます(図表13)。

図表13 男性の従業上の地位・雇用形態別の有配偶率



社人研の「出生動向基本調査」によると、結婚相手の条件として重視・考慮するものとして、男性側は女性の「経済力」を挙げる割合が増加し、女性側は男性の「家事・育児の能力や姿勢」を挙げる割合が増加しつつあり、結婚に関する男女の意識の変化も生じています。

また、そもそもの出会いの場の創造に関しては、既に多くの地域で取り組まれています。例えば、岡山県や滋賀県甲賀市では同窓会開催への補助が実施されています。婚活イベントを主催する自治体も多くみられ、三重県桑名市のメタバース上での婚活イベントなどユニークな取り組みもみられます。結果が出る場合、出ない場合と様々ではあるものの、トライ&エラーで効果を探ることも重要です。

## (2) 「適応」策

労働力や社会の担い手の減少という量の側面については、女性、高齢者、外国人、障害者など多様な担い手の参画率を引き上げることが重要です。とりわけ、国内の外国人人口は2020年の275万人から2070年には939万人まで増加し、全体に占める割合も2.2%から10.8%まで拡大します。政府が移民政策

を取らないわが国においては、技能実習制度や特定技能などの在留資格を活かすとともに、自治体や企業、さらには地域住民・NPO等も含めた地域全体で多文化共生型の地域づくりに力を入れていくことが有効です。

また、担い手の量の確保が厳しい中で、「質の向上」、すなわち労働生産性の引き上げも不可欠です。日本の名目GDP(ドルベース)は2023年にドイツに抜かれ世界第4位となりました。円安の影響もあるとはいえ、人口が日本の約3分の2で、総労働時間も少ないドイツが日本を上回ったという事実は、生産性向上の側面から社会・経済システムを考えるうえで重要な示唆を含んでいます。

その上で急速に進むデジタル変革の動きを官民ともに加速させることが重要です。産業界や公共部門は当然のことながら、人口構造の変化で持続性が懸念される社会保障分野についても活用が求められます。例えばPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の実証を進め、個人の健康に関するデータを効果的に活かすことができれば、予防的な医療・介護に寄与し、将来的な社会保障費の削減への貢献も期待されます。

最後に地域間における人口の偏在についても、地方からの人の流出を防止し、地域に人を呼び戻す動きは継続的に進めていく必要があります。今後、全ての自治体が様々な公的サービスをフルセットで整備・維持していくことは難しく、広域連携などで近隣自治体と連携して機能分担を検討することも重要です。

## 6. おわりに

人口問題の影響は時間の経過とともに徐々に顕在化するものであり、企業活動や私たちの生活に直ぐ実感を伴った影響を与えるものではありません。そのため、社会のあらゆる主体はその影響に対して問題意識を持ち難い側面があります。

もっとも、人口の減少や構造変化は着実に、そしてほぼ間違いなく直面する未来です。そのためには、現時点でその未来図を見通したうえで、各セクター間で認識の共有と議論を進め、バックキャスト思考で今から準備を進めていく必要があるのではないのでしょうか。

三十三総研 調査部長 別府 孝文